

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,483,739	流動負債	562,492
現金及び預金	428,649	1年以内に期限到来の固定負債	643
受取手形	158,959	支払手形	56,578
売掛金	380,446	買掛金	314,846
商品	40,236	未払金	32,310
未成工事支出金	34,882	未払費用	38,209
未収入金	38,128	未払法人税等	14,665
短期貸付金	400,000	未払消費税等	11,190
その他流動資産	3,436	前受金	31,917
貸倒引当金	△ 1,000	賞与引当金	58,279
		完成工事補償引当金	3,850
固定資産	241,085	固定負債	115,197
有形固定資産	74,462	退職給付引当金	114,144
建物	41,644	長期未払金	53
構築物	1,029	長期預り金	1,000
機械及び装置	755		
器具備品	2,886		
土地	27,482		
リース資産	664		
無形固定資産	61,139	負債合計	677,689
電話加入権	1,380	(純資産の部)	
ソフトウェア	59,758	株主資本	1,047,135
投資その他の資産	105,484	資本金	85,000
投資有価証券	3,350	資本剰余金	52,000
保険積立金	21,088	資本準備金	25,000
その他投資等	2,820	その他資本剰余金	27,000
繰延税金資産	78,225	利益剰余金	910,135
破産更正債権等	26,939	利益準備金	5,500
貸倒引当金	△ 26,939	その他利益剰余金	904,635
		別途積立金	308,000
		繰越利益剰余金	596,635
		(当期純利益)	(58,152)
資産合計	1,724,825	純資産合計	1,047,135
		負債・純資産合計	1,724,825

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、当期の完成工事に対する補償発生見込み額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

106,368 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

494,481 千円

短期金銭債務

10,767 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、減価償却費限度超過額

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額は、2,210円87銭であります。

1株当たり当期純利益は、122円77銭であります。

以上